

## 平成30年度泉南市予算案のあらまし

この資料は、泉南市の平成30年度予算案の概要について、一般会計予算の内容を中心に取りまとめたものです。なお、市長選挙の執行が4月22日に予定されていることから、一般会計予算案と下水道事業特別会計予算案については、義務的経費を中心としたいわゆる「骨格予算」として調製を行いました。

### 1 予算編成方針

#### 【経済情勢と国の動向】

我が国の経済動向は、内閣府が公表した9月の月例経済報告によると「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」とされ、「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としています。

こうした中、国は、「経済財政運営と改革の基本方針2017」（骨太の方針2017）を踏まえ、引き続き「経済・財政再生計画」の枠組みの下、平成30年度予算については、歳出全般にわたり、手を緩めることなく本格的な歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することとしています。

一方、地方においては、「経済・財政再生計画」を踏まえ、国の取組と歩調を合わせて、歳出の重点化・効率化に取り組むとともに、「まち・ひと・しごと創生事業費」を含め、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、平成29年度地方財政計画水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしています。

#### 【本市の財政状況と見通し】

本市は、住民に身近な行政サービスを提供する責務がある基礎自治体として、決して財政健全化団体へ転落することなく、持続的に自主・自立による行財政運営を実施していかなければならないとの決意のもと、平成22年10月に「財政早期健全化宣言」を発しました。

平成28年度における普通会計の実質収支は、約3百万円となり、財政早期健全化宣言以降7年連続の黒字決算となりました。しかし、平成28年度における黒字決算は、会計規模からみると僅かな額であり、基金の取崩しといった臨時的な措置も含

まれています。平成 29 年度当初予算編成においても、必要な一般財源について基金より約 13 億 6 千万円の取崩しを行いました。現状のままでは基金を多額に取り崩し続けることとなり、後年度の財政運営が立ち行かなくなることから、基金の取崩しを抑制するための大幅な削減や新たな歳入確保が必要となります。また、財政構造の弾力性を示す平成 28 年度の経常収支比率は 101.6% で、財政の硬直化が深刻さを増しています。

現在、多くの地方公共団体が人口減少と公共施設等の老朽化の課題に直面しています。人口減少については、本市においても少子高齢化による人口構成の変化が進むと予測され、少子化に伴う生産年齢人口の減少は、社会経済活動の活力低下や市税収入の減少につながり、一方、高齢化の進行は、社会保障関係経費の増加を招きます。

また、公共施設等については老朽化が進んでおり、限られた財源の中で、将来世代に対し、いかにすれば必要かつ良質な資産を安心・安定して引き継げるか、サービスを提供できるかが求められています。そのためには、平成 28 年 3 月に策定した「泉南市公共施設等最適化推進基本計画」及び平成 29 年 4 月策定の「同推進実施計画」に基づき、必要とされる施設機能の再配置や統合、複合化などの最適化を進め、中長期を見据えたマネジメントに取り組むとともに、施設の長寿命化も図るなど、市民満足度の高い施設運営を行う必要があります。

依然として財政状況が厳しい中であっても、「市民が生きいきと輝き、安全で安心して教育、子育てができ、住み続けたいと思うまちづくり」に取り組むためには、今後とも改革の努力を決して緩めることなく、持続可能な財政運営を目指し、これまで以上に自立した安定的な財政基盤の確立と効果的・効率的な行財政運営を強力に推し進めなければなりません。

#### 【予算編成の基本的考え方】

「泉南市自治基本条例」に基づき、自主財源の確保に努めるとともに、中長期的な視点に立って財政基盤の強化を図り、最少の経費で最大の効果を上げるようメリハリのある予算を編成するものとします。

平成 30 年度予算は、「第 5 次泉南市総合計画」（平成 25～34 年度）において掲げたまちの将来像「豊かな環境・支えあい、人を大切にする泉南市～みんなで夢を紡ぐ 生活創造都市～」の実現に向け、前期実施計画（平成 25～28 年度）の評価と検証を踏まえて策定した中期実施計画（平成 29～31 年度）及び「泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 27～31 年度）の取組を着実に推進するものとします。

また、公共施設等の整備については、「泉南市公共施設等最適化推進実施計画」に

基づく様々な検討を進めていく中においても、安全で適正な施設管理が保たれるよう必要な対策を講じるものとします。

歳入面では、財源の根幹を成す市税収入の確保は、自立的で健全な財政基盤を確立していく上での最重要課題であると考え、課税客体の確実な把握と更なる徴収率の向上に最大限の努力を傾注するものとします。使用料及び手数料等についても、受益者負担の適正化と確実な徴収に努めるとともに、新たな歳入の創出に取り組むものとします。加えて、滞納債権についても、今まで以上に力を入れ確実な徴収に取り組んでまいります。また、建設事業等に充てられる地方債の新規発行については、元金償還額以下に抑制することを基本としつつ、計画的な公共施設等の整備に合わせ、中長期的視点から、負担の平準化、低減化を図るものとします。

歳出面では、社会保障関係経費の増加、防災・減災関連事業への対応、人口減少への対応など新たな行政需要に応えるため、より一層の経常経費の見直しを行い、縮減に努めるものとします。このため、新規事業の創設、既存事業の拡大については、職員一人ひとりが自治体経営という視点から、どの事業を優先し、予算を集中させるのか、予算編成の主体として意識しながら、既存事業の廃止・縮小・再構築に取り組み、財源を確保することを原則とした上で、一般財源の予算要求枠を設定するものとします。

また、部局長マネジメントのもとで、個々の事務事業単位による成果やコストを考える事務事業評価の実施と合わせ、今年度から本格実施している施策を構成する複数の事務事業を相対的に評価する施策評価の結果を十分に踏まえ、各事務事業についての有効性の比較や重点付けを行い、見直し・改善等を次年度に反映させるPDCA マネジメントサイクルを活用することで、前例踏襲ではなく真に必要な施策・事業を選択し、限られた人材や財源を集中するものとします。

これら予算の見積りに当たっては、基金の取崩しに頼ることなく、収入の範囲内で予算を組む意識をもち、職員一人ひとりが本市の行政課題と財政状況を十分に認識し、市民の視点に立ち、創意工夫のもと、行財政運営を進め、泉南市のさらなる飛躍に向けた取組を行うこととします。

以上の基本的考え方を職員共通の認識とし、全庁が一丸となって、平成30年度予算の編成に取り組むこととします。

平成29年10月19日

泉南市長 竹中 勇 人

## 2 予算案の規模

一般会計、6 特別会計及び 1 企業会計並びに 11 財産区会計の平成 30 年度予算案の総額は 440 億 6,760 万 9 千円の規模で、その内訳は表 2-1 のとおりです。

市債の借換えに係る予算を除いた実質的な予算規模の総額は、432 億 3,080 万 9 千円としました。これは、前年度の同様の予算総額より約 35 億 4,602 万 7 千円 (7.6%) の減額です。

### ■ 一般会計

骨格予算である一般会計予算案の歳入・歳出総額は、254 億 2,318 万 3 千円としました。前年度予算と比較して、約 2 億 3,300 万円 (0.9%) の減額です。

予算中、既発行の市債を借り換えるための予算 (5 億 4,070 万円) を除いた実質的な予算規模は、248 億 8,248 万 3 千円で、前年度の予算額と比較して約 6

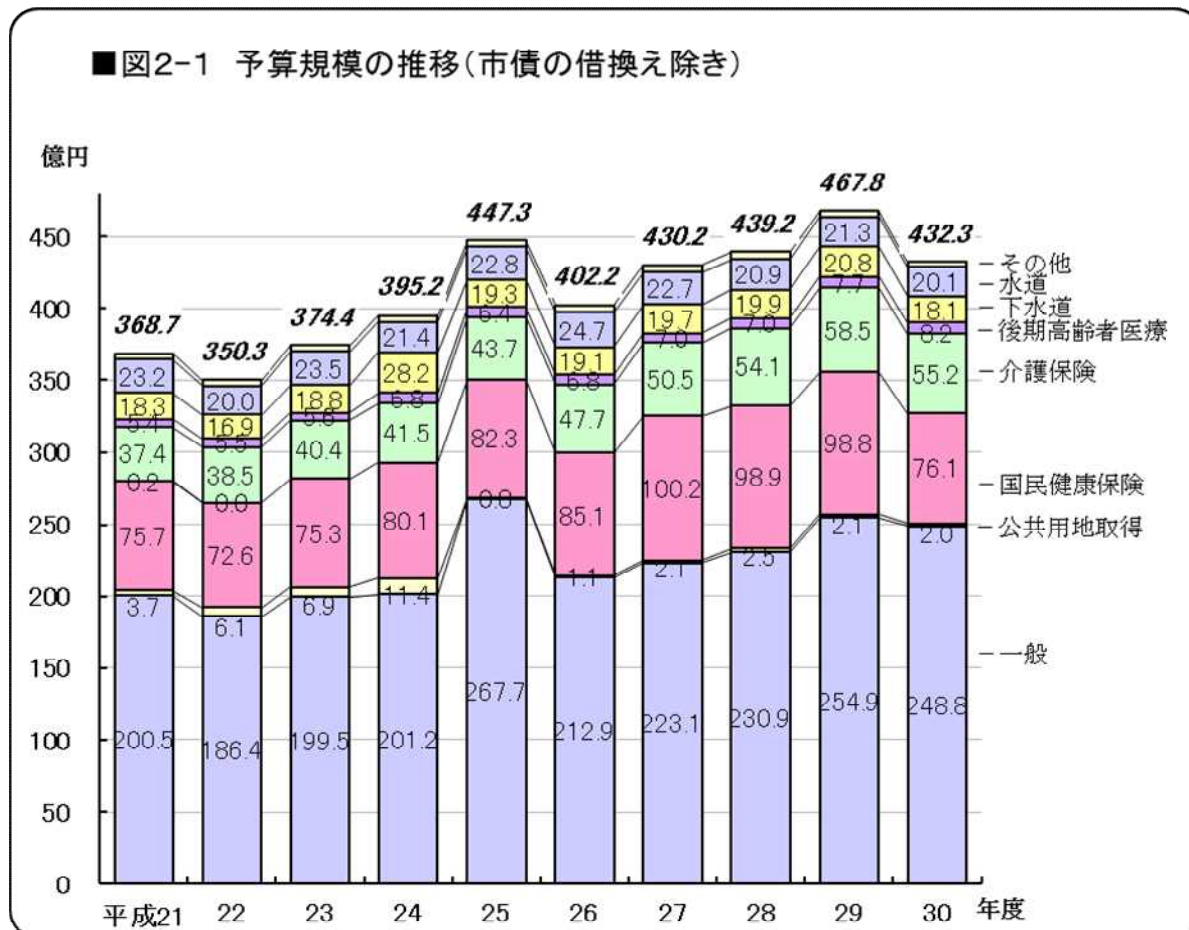
■表2-1 予算規模

(単位:千円)

区 分	平成30年度 予算案	平成29年度 予算	比較増減	増減率
総 額	44,067,609	47,091,036	△ 3,023,427	△ 6.4%
市債の借換え除き	43,230,809	46,776,836	△ 3,546,027	△ 7.6%
一 般 会 計	25,423,183	25,656,400	△ 233,217	△ 0.9%
市債の借換え除き	24,882,483	25,487,200	△ 604,717	△ 2.4%
国民健康保険事業特別会計	7,614,537	9,878,597	△ 2,264,060	△ 22.9%
下水道事業特別会計	2,102,851	2,227,971	△ 125,120	△ 5.6%
市債の借換え除き	1,806,751	2,082,971	△ 276,220	△ 13.3%
汚水処理施設管理特別会計	861	859	2	0.2%
介護保険事業特別会計	5,515,390	5,853,093	△ 337,703	△ 5.8%
後期高齢者医療事業 特別会計	824,495	771,639	52,856	6.8%
公共用地取得事業特別会計	203,320	206,639	△ 3,319	△ 1.6%
水道事業会計	2,014,571	2,129,108	△ 114,537	△ 5.4%
樽井地区外財産区会計	368,401	366,730	1,671	0.5%

億 500 万円 (2.4%) の減額です。

- 投資的経費を約 3 億 3,500 万円 (9.0%) 減額、公債費を約 3 億 5,300 万円 (13.4%) 増額、物件費を約 3 億 1,500 万円 (12.2%) 増額、積立金を約 9,700 万円 (81.7%) 増額、繰出金を約 6,100 万円 (2.1%) 減額としました。



■ 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計予算案の歳入・歳出総額は、76 億 1,453 万 7 千円としました。前年度予算と比較して約 22 億 6,400 万円 (22.9%) の減額です。

- 国民健康保険事業費納付金事業 (21 億 3,992 万 4 千円) が皆増、共同事業拠出金が約 24 億 9,100 万円 (100.0%) 減額、後期高齢者支援金事業 (11 億 1,088 万 4 千円) が皆減、保険給付費が約 3 億 2,200 万円 (5.9%) 減額、介護納付金事業 (3 億 7,674 万 1 千円) が皆減するものと見込みました。

■ 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計予算案の歳入・歳出総額は、21 億 285 万 1 千円としました。予算中、既発行の市債を借り換えるための予算 (2 億 9,610 万円) を除い



た実質的な予算規模は、18億675万1千円で、前年度の予算額と比較して約2億7,600万円（13.3%）の減額です。

- これは下水道建設費を約2億5,800万円（65.3%）減額することなどによるものです。

#### ■ 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計予算案の歳入・歳出総額は、55億1,539万円としました。前年度予算と比較して約3億3,800万円（5.8%）の減額です。

- 保険給付費が約3億9,800万円（7.5%）減額、地域支援事業費が約3,200万円（11.7%）増額するものと見込みました。

#### ■ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計予算案の歳入・歳出総額は、8億2,449万5千円としました。前年度予算と比較して約5,300万円（6.8%）の増額です。

- 後期高齢者医療広域連合納付金が約5,800万円（7.8%）増額するものと見込みました。

#### ■ 公共用地取得事業特別会計

公共用地取得事業特別会計予算案の歳入・歳出総額は、2億332万円としました。前年度予算と比較して約300万円（1.6%）の減額です。

- 公共用地取得事業債に係る公債費が約300万円（1.6%）減額となりました。

#### ■ 水道事業会計

企業会計である水道事業会計予算案の収益的支出と資本的支出の合計額は、20億1,457万1千円としました。前年度予算と比較して約1億1,500万円（5.4%）の減額です。

- 水道用水供給料金改正に伴い、原水及び浄水費を約5,800万円（8.3%）減額としました。
- 配水管改良工事の減少に伴い、建設改良費を約7,400万円（22.0%）減額としました。
- 一部の企業債の償還の開始に伴い、企業債償還金を約1,500万円（7.4%）増額としました。

### 3 歳入予算案（一般会計）

一般会計歳入予算案の内訳は、表 3-1 のとおりです。

■表3-1 歳入予算の内訳

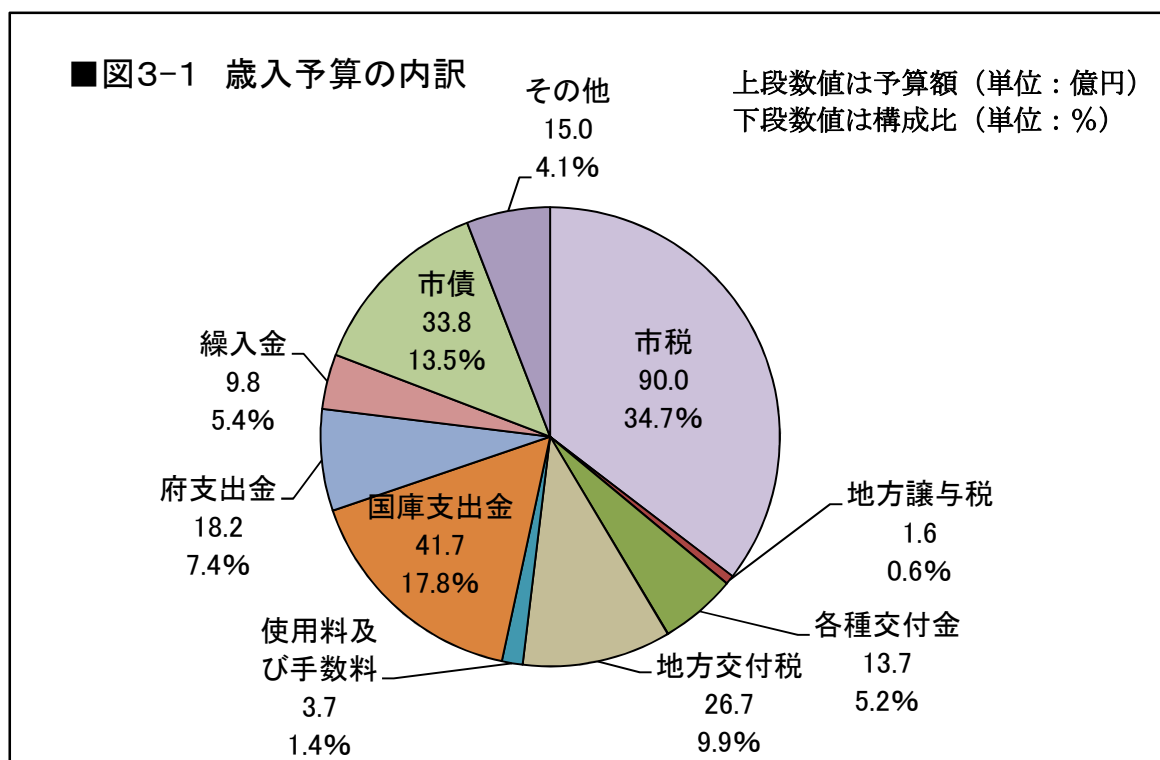
(単位:千円)

区 分	平成30年度 予算案	平成29年度 予算	比較増減	増減率
歳入予算合計	25,423,183 (100.0%)	25,656,400 (100.0%)	△ 233,217	△ 0.9%
借換債を除いた 合計	24,882,483 ( - %)	25,487,200 ( - %)	△ 604,717	△ 2.4%
市 税	9,001,090 (35.4%)	8,910,798 (34.7%)	90,292	1.0%
うち空港関連	2,842,963 (11.2%)	2,890,159 (11.3%)	△ 47,196	△ 1.6%
地方譲与税	154,400 (0.6%)	140,500 (0.6%)	13,900	9.9%
各種交付金	1,371,600 (5.4%)	1,323,900 (5.2%)	47,700	3.6%
地方特例交付金	46,200 (0.2%)	39,800 (0.2%)	6,400	16.1%
地方交付税	2,670,000 (10.5%)	2,530,000 (9.9%)	140,000	5.5%
分担金及び負担金	1,001,248 (3.9%)	697,467 (2.7%)	303,781	43.6%
使用料及び手数料	370,453 (1.5%)	370,423 (1.4%)	30	0.0%
国庫支出金	4,173,164 (16.4%)	4,557,463 (17.8%)	△ 384,299	△ 8.4%
府支出金	1,820,493 (7.1%)	1,901,976 (7.4%)	△ 81,483	△ 4.3%
繰入金	981,957 (3.9%)	1,378,492 (5.4%)	△ 396,535	△ 28.8%
市 債	3,383,000 (13.3%)	3,473,000 (13.5%)	△ 90,000	△ 2.6%
借換債を除いた 市債	2,842,300 ( - %)	3,303,800 ( - %)	△ 461,500	△ 14.0%
そ の 他	449,578 (1.8%)	332,581 (1.2%)	116,997	35.2%

注) かつこ内の数値は、歳入予算における構成比。

前年度予算と比較して、市税収入は約 9,000 万円（1.0%）増収するものと見込みました。

分担金及び負担金は衛生費負担金等の増加により約 3 億 400 万円（43.6%）の増額、地方交付税は 1 億 4,000 万円（5.5%）の増額、繰入金は公債費管理基金繰入金等の減少により約 3 億 9,700 万円（28.8%）の減額、国庫支出金は民生費補助金等の減少により約 3 億 8,400 万円（8.4%）の減額計上としました。



## ■ 市税

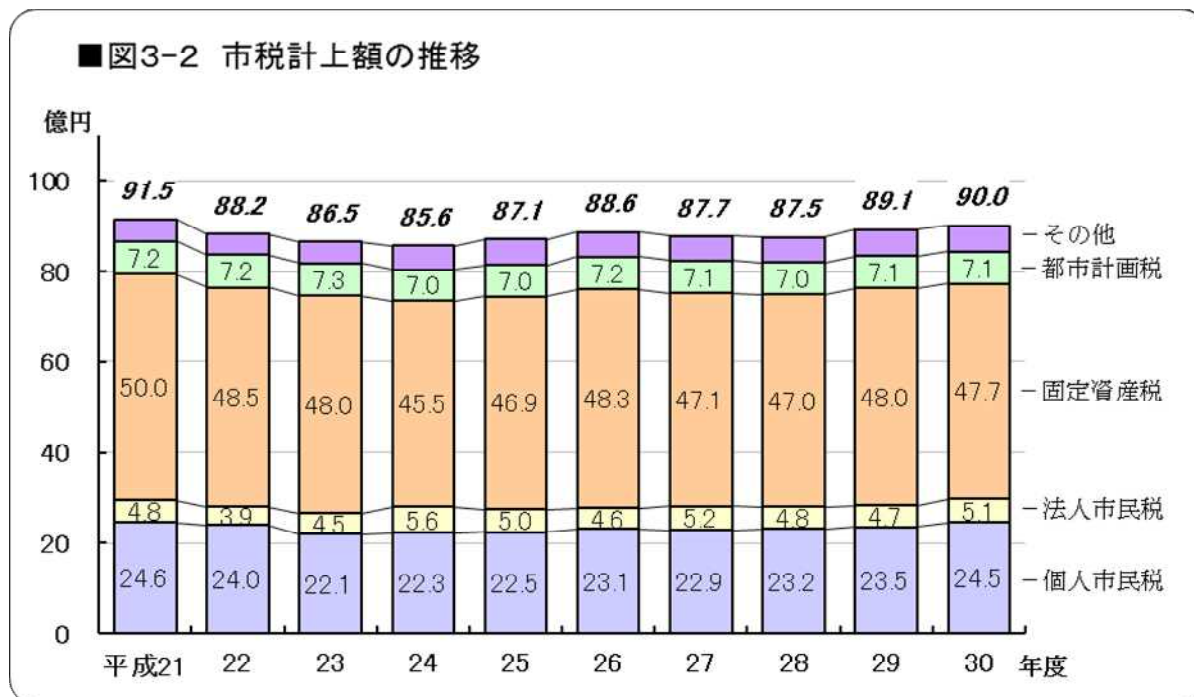
歳入の根幹である市税は、総額 90 億 109 万円の計上としました。前年度と比較して約 9,000 万円（1.0%）の増収です。平成 22 年度以降の市税の当初予算計上額は、87 億円前後で推移していますが、今年度は、固定資産税が減収の見込みであるものの、市民税の個人・法人とも増収が見込まれることから、総額では平成 21 年度以来、90 億円を超える額を計上しました。

- 空港関連の税収は、前年度より約 4,700 万円（1.6%）減の 28 億 4,296 万 3 千円を計上しました。市税収入全体では、31.6%を占めています。
- 個人市民税は、24 億 5,310 万 6 千円を計上し、現年課税分は、前年度の税収見込額及び特別徴収の一斉指定が実施されることなどから、前年度より約 9,600 万円（4.2%）増収の 24 億 1,258 万 4 千円としました。
- 法人市民税は、5 億 1,041 万 4 千円を計上し、現年課税分は、前年度の税



収見込額、企業業績及び経済動向などから、前年度より**約 4,300 万円 (9.2%) 増収**の 5 億 877 万 8 千円としました。

- **固定資産税**は、47 億 6,787 万 4 千円を計上し、**現年課税分**は、前年度より**約 2,000 万円 (0.4%) 減収**の 45 億 9,091 万 4 千円としました。
  - ・ **土地**については、評価替えの年度であるものの、評価額が下げ止まり傾向にあることから、**約 40 万円 (0.0%) 減**の 19 億 163 万 5 千円としました。
  - ・ **家屋**については、前年における新築や滅失の状況及び評価替えから、**約 70 万円 (0.0%) 増**の 16 億 4,754 万 3 千円としました。
  - ・ **償却資産**については、前年度の税込見込額などから、**約 2,000 万円 (1.9%) 減**の 10 億 4,173 万 6 千円としました。
- **軽自動車税**は、1 億 5,332 万 7 千円を計上し、**現年課税分**は、前年度の税込見込額などから、**約 600 万円 (3.8%) 増収**の 1 億 5,056 万 3 千円としました。
- **たばこ税**は、近年の喫煙率の減少などから、前年度より**約 1,900 万円 (4.5%) の減収**の 4 億 771 万 3 千円としました。
- **都市計画税**は、総額では 7 億 865 万 6 千円を計上し、**現年課税分**は、評価替えなどにより、前年度より**約 70 万円 (0.1%) 減収**の 6 億 9,977 万円としました。



## ■ 地方譲与税

国が徴収する税の一定部分が譲与される**地方譲与税**の合計額は、**1億5,440万円の計上**としました。前年度と比較して**約1,400万円(9.9%)の増額**です。

- ・ 地方揮発油、自動車重量、航空機燃料の3つの譲与税について、それぞれ年度の収入見込額、国が示す地方財政計画における伸び率等に基づいて歳入見通しを立てました。

○ **航空機燃料譲与税** (3,580万円) は**1,000万円(38.8%)の増額**、**自動車重量譲与税** (8,550万円) は**約500万円(5.7%)の増額**、**地方揮発油譲与税** (3,310万円) は**70万円(2.1%)の減額**です。

## ■ 各種交付金

大阪府が徴収する税の一定部分が交付される**各種交付金**の合計額は、**13億7,160万円の計上**としました。前年度と比較して**約4,800万円(3.6%)の増額**です。

- ・ 利子割、配当割、株式等譲渡所得割、地方消費税、ゴルフ場利用税、自動車取得税の6つの交付金について、それぞれ前年度の収入見込額、地方財政計画における伸び率等に基づいて歳入見通しを立てました。

消費税等の税率引上げ(平成26年4月1日から)に伴う地方消費税交付金の増収分(4億7,768万8千円)は、社会保障財源化分とされ、社会保障施策に要する経費(99億7,309万1千円)に充てています。高齢者や障害者、児童福祉関連事業である社会福祉施策に2億3,979万3千円、国民健康保険や介護保険など社会保険施策に1億8,475万8千円、母子衛生保健や予防対策、医療対策関連事業である保健衛生施策に5,313万7千円を活用することとしています。(最終頁を参照)

○ **自動車取得税交付金** (6,100万円) は**約2,300万円(58.4%)**、**株式等譲渡所得割交付金** (4,670万円) は**約1,800万円(59.9%)**、**地方消費税交付金** (11億6,010万円) は**約1,500万円(1.3%)のそれぞれ増額**です。

## ■ 地方特例交付金

**地方特例交付金**は、**4,620万円の計上**としました。前年度と比較して**約600万円(16.1%)の増額**です。

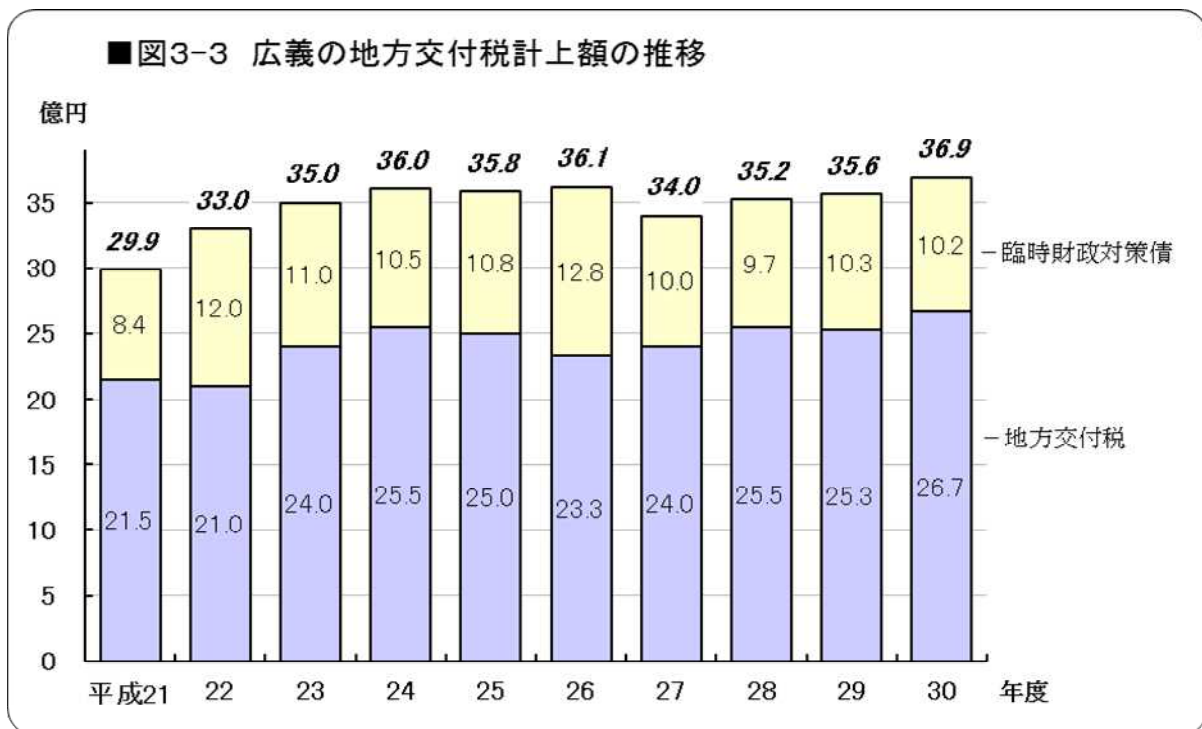
個人住民税の**住宅ローン控除による減収に係る特例交付金**で、前年度の収入見込額、地方財政計画における伸び率等に基づいて歳入見通しを立てました。

## ■ 地方交付税

すべての地方自治体が一定の行政水準を維持し得るよう財源を保障する**地方交付税**は、**26億7,000万円の計上**としました。前年度と比較して**1億4,000万円(5.5%)の増額**です。

地方財政計画における伸び率、市税収入の見込額、臨時財政対策債への振替見込額などに基づいて交付額の見通しを立てたうえで、計上しました。

- 地方交付税とその一部が振り替えられる**臨時財政対策債**(10億2,000万円)とを合わせた**広義の地方交付税**は、36億9,000万円の計上で、前年度より**1億3,000万円(3.7%)の増額**です。



## ■ 分担金及び負担金

市が行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収する**分担金及び負担金**の合計額は、**10億124万8千円の計上**としました。前年度と比較して**約3億400万円(43.6%)の増額**です。

- 衛生費負担金における火葬場建設事業に係る負担金(7億9,672万5千円)は、**約2億9,800万円(59.9%)の増額**です。

## ■ 使用料及び手数料

公の施設の利用等の対価として徴収する**使用料**、特定の者のために提供する行政サービスの費用に充てるために徴収する**手数料の合計額**は、**3億7,045万3**

千円の計上としました。前年度（3億7,042万3千円）とほぼ同額です。

各使用料、手数料について、前年度の収入見込額等に基づき、新年度における収入見込みを立てました。

## ■ 国庫支出金

国からの負担金、補助金等である国庫支出金の合計額は、41億7,316万4千円の計上としました。前年度と比較して約3億8,400万円(8.4%)の減額です。

○ 扶助費の財源として、前年度より約3,700万円(1.2%)増の32億5,387万7千円の歳入を見込みました。

- ・ 主な増額項目は、障害児施設給付費等負担金（2億1,198万8千円）が約4,500万円（27.1%）の増額、障害者自立支援給付費負担金（6億7,795万5千円）が約3,300万円（5.1%）の増額、生活保護費負担金（14億2,184万6千円）が約1,600万円（1.1%）の増額です。
- ・ 主な減額項目は、児童手当負担金（7億7,236万6千円）が約3,900万円（4.8%）の減額、児童扶養手当負担金（9,531万3千円）が約1,600万円（14.2%）の減額です。

○ 普通建設事業費の財源として、前年度より約1億1,600万円(24.8%)減の3億5,141万6千円の歳入を見込みました。

- ・ 減額は、新年度予算を骨格予算として調製したことから、歳出予算における国庫補助対象の普通建設事業費の計上額（33億9,081万9千円）が前年度より約3億3,500万円（9.0%）減少したことに伴うものです。

○ その他の経費の財源として、前年度より約3億600万円(35.0%)減の5億6,787万1千円を計上しました。

- ・ 主な増額項目は、地方創生推進交付金が1,108万1千円の皆増、個人番号カード交付事業補助金（1,255万6千円）が約500万円（73.8%）の増額です。
- ・ 主な減額項目は、臨時福祉給付金給付事業費補助金が2億7,450万円、臨時福祉給付金給付事務費補助金が2,435万7千円のそれぞれ皆減、民間保育所等支援に係る施設型給付費負担金（2億9,655万1千円）が約1,300万円（4.3%）の減額、幼稚園就園奨励費補助金（1,850万円）が約200万円（10.5%）の減額です。

## ■ 府支出金

大阪府からの負担金、補助金等である**府支出金**の合計額は、**18億2,049万3千円の計上**としました。前年度と比較して**約8,100万円（4.3%）の減額**です。

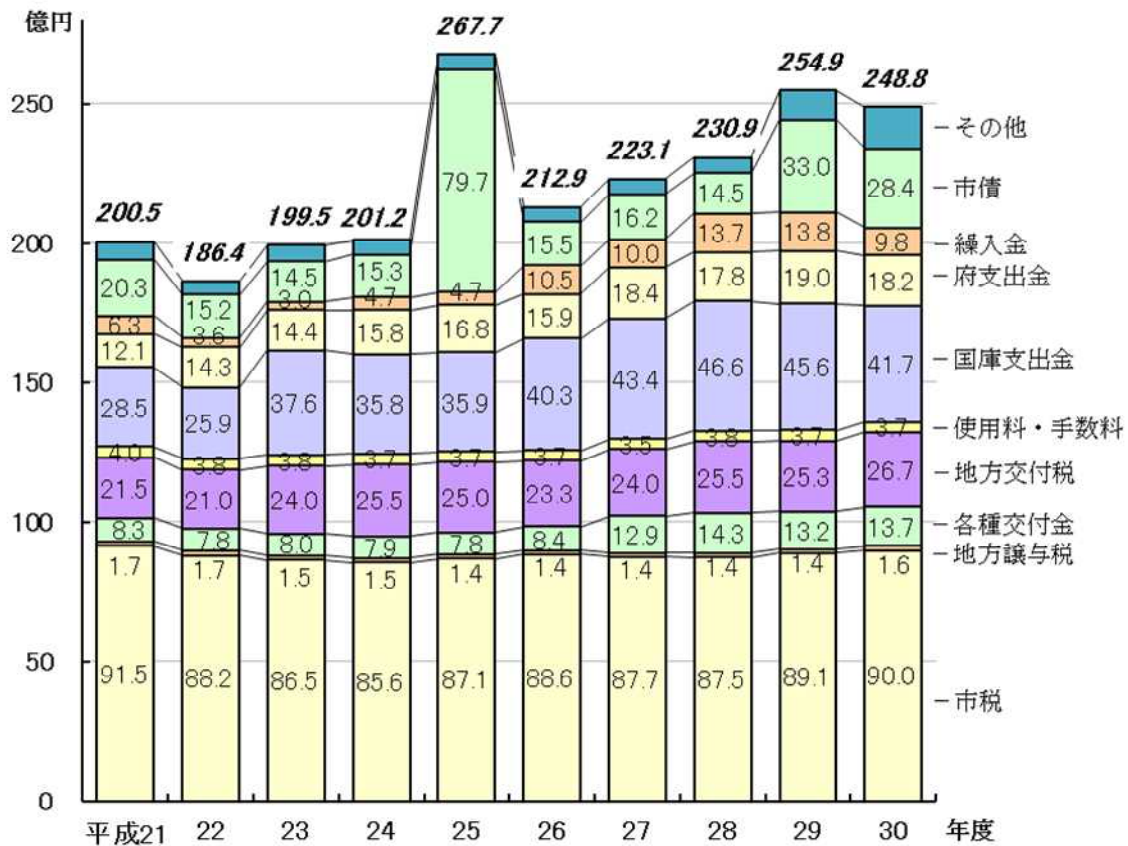
○ **扶助費の財源**として、前年度より**約1,000万円（1.1%）増**の8億6,883万円の歳入を見込みました。

- ・ 主な増額項目は、障害者医療費助成事業費補助金（9,643万円）が約4,800万円（99.5%）の増額、障害児施設給付費等負担金（1億599万4千円）が約2,300万円（27.1%）の増額、障害者自立支援給付費負担金（3億3,897万7千円）が約1,600万円（5.1%）の増額です。
- ・ 主な減額項目は、老人医療費補助金（2,355万2千円）が約4,700万円（66.8%）の減額、生活保護費負担金（4,529万7千円）が約1,600万円（25.8%）の減額、児童手当負担金（1億7,681万6千円）が約1,000万円（5.2%）の減額です。

○ **普通建設事業費の財源**として、前年度より**約8,300万円（57.0%）減**の6,231万4千円を計上しました。

- ・ 主な減額項目は、認定子ども園施設整備費補助金（5,129万6千円）が約5,900万円（53.4%）の減額、砂川樫井線新設事業補助金（900万円）が約2,400万円（73.0%）の減額です。

■ 図3-4 歳入予算額の推移(市債の借換え除き)



○ その他の経費の財源として、前年度より約900万円(1.0%)減の8億8,934万9千円を計上しました。

- ・ 主な増額項目は、施設型給付費等地方単独費用補助金負担金(1,528万3千円)、府議会議員一般選挙委託金(496万3千円)がそれぞれ皆増、後期高齢者医療保険基盤安定負担金(1億2,016万6千円)が約500万円(4.5%)の増額です。
- ・ 主な減額項目は、保険基盤安定負担金(3億1,191万6千円)が約2,000万円(6.1%)の減額、介護保険事業費補助金(60万円)が約1,600万円(96.4%)の減額です。



## ■ 繰入金

基金や他会計からの繰入金の合計額は、9億8,195万7千円の計上としました。前年度と比較して約3億9,700万円(28.8%)の減額です。

○ 基金からの繰入金は、前年度より約3億8,800万円(28.4%)減の9億7,606万円としました。

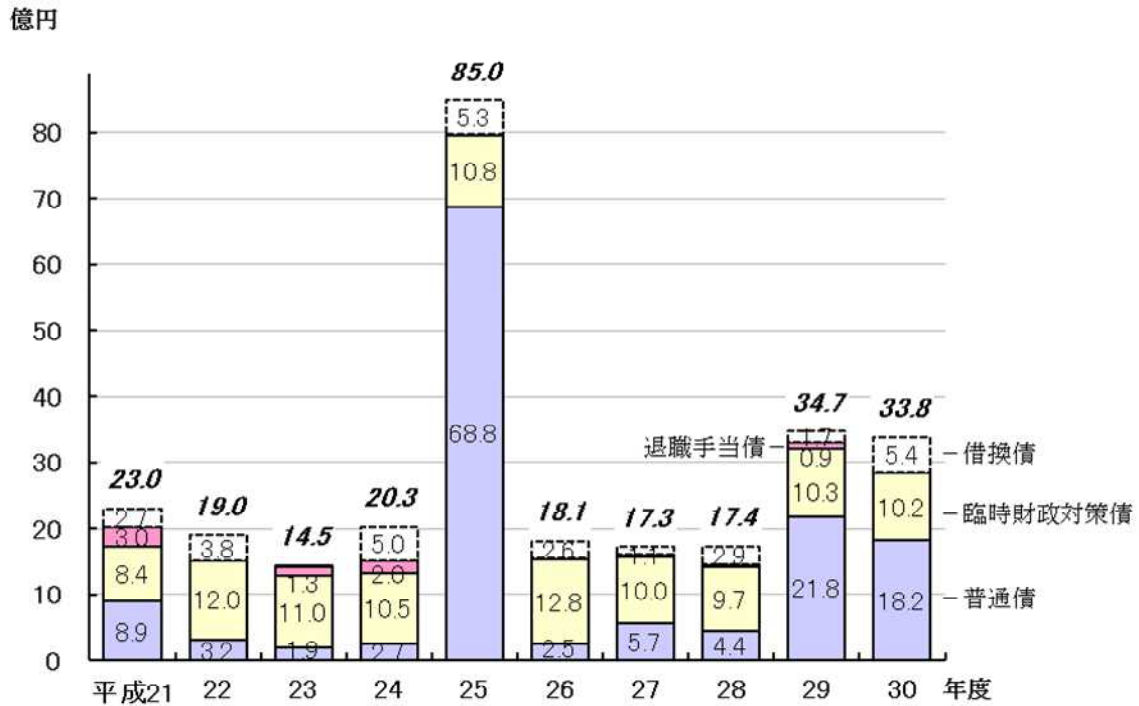
- ・ 財政調整基金からの繰入はありません。
- ・ 公共施設整備基金からは4億410万円を繰り入れ、普通建設事業等の公共施設の整備に要する経費の財源に充てることとしました。
- ・ 公債費管理基金からは4億6,300万円を繰り入れ、市債の償還に充てることとしました。

## ■ 市債

市が必要とする資金を外部から調達するために起こす市債(地方債)の合計額は、33億8,300万円の計上としました。ただし、借換債(5億4,070万円)を除いた実質的な市債の計上額は、28億4,230万円で、前年度と比較して4億6,150万円(14.0%)の減額です。

- ・ 増額の主な要因は、衛生債が2億4,580万円の増額、消防債が2,220万円の増額によるものです。
  - ・ 減額の主な要因は、教育債が3億7,830万円の減額、土木債が8,510万円の減額、民生債が7,560万円の減額、総務債が5,230万円の減額、農林水産業債が3,920万円の減額によるものです。
  - ・ 借換債は、既発行の市債を計画的に借り換えるために発行するもので、償還期間を繰延べしたり、市債残高が増加するものではありません。
- 新規発行額の約3割は臨時財政対策債で、10億2,000万円の計上としました。前年度より1,000万円(1.0%)の減額です。
- ・ 臨時財政対策債は、地方交付税の振替措置として設けられた特例債で、後年度に元利償還金相当額が地方交付税の基準財政需要額に算入されます。
  - ・ 前年度の振替額、地方財政計画における伸び率等に基づいて発行可能額の見通しを立てたうえで、計上しました。

■ 図3-5 市債計上額の推移



○ 普通建設事業等の財源の一部として発行する**普通債**は、18億2,230万円の計上としました。前年度より**約3億6,300万円（16.6%）の減額**です。これは、新年度予算を骨格予算として調製したことなどから、歳出予算における普通建設事業費の計上額を抑制したことなどによるものです。

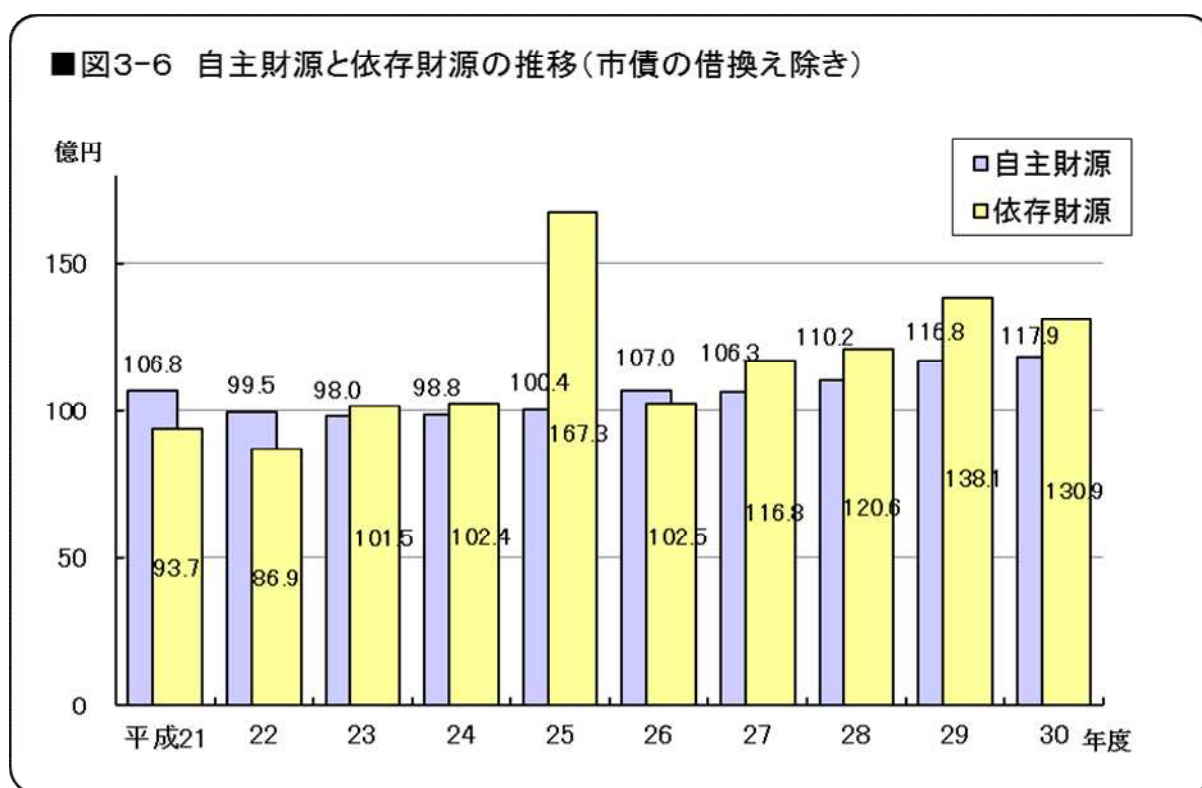
- ・ 火葬場建設工事などのために発行する衛生債が2億4,580万円の増加、消防団消防車両購入などのために発行する消防債が2,220万円の増加です。
- ・ 泉南中学校建て替え工事などのために発行する教育債が3億7,830万円の減額、砂川樫井線新設事業のために発行する土木債が8,510万円の減額、老人集会場や認定こども園整備のために発行する民生債が7,560万円の減額、防災広報システム整備事業などのために発行する総務債が5,230万円の減額、農免農道整備事業や溜池改修事業などのために発行する農林水産業債が3,920万円の減額です。

○ **退職手当債**は、前年度（8,900万円）より皆減です。

- ・ 退職手当債は、職員の退職手当の財源の一部となる特例債で、行財政改革などに真摯に取り組むことが発行許可の前提となっています。歳出予算には、約2億1,000万円の退職手当を計上しています。

## ■ 自主財源と依存財源

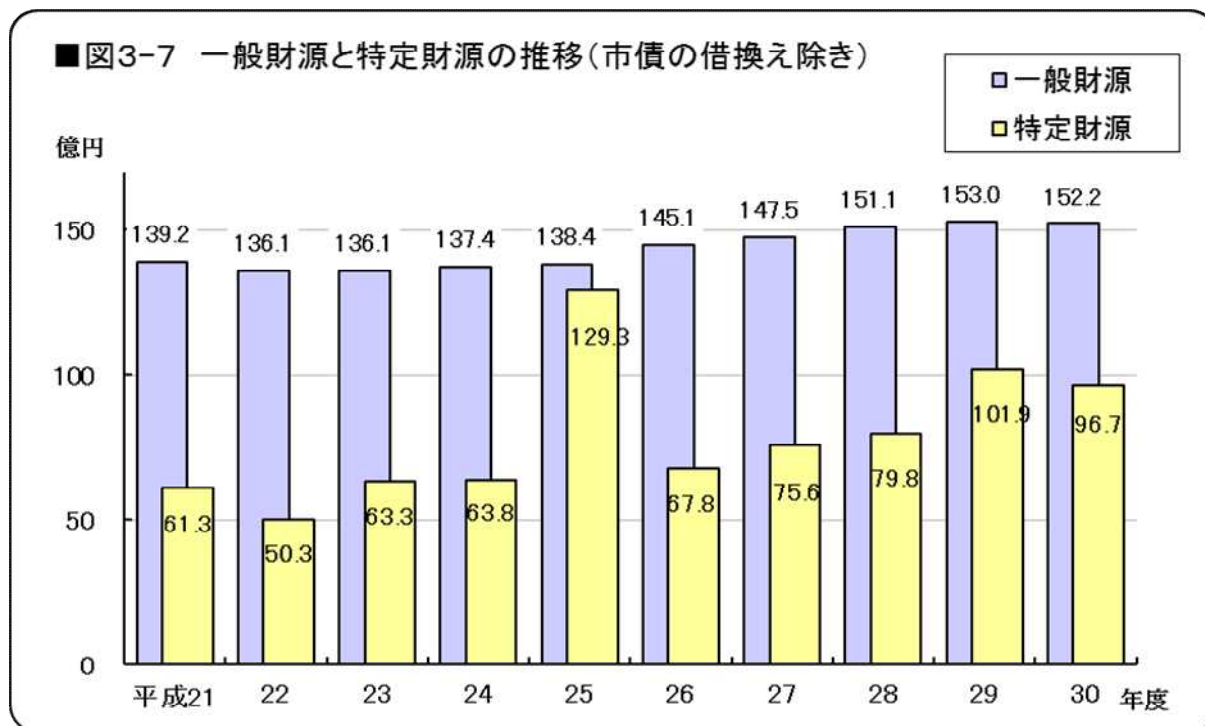
- 市債の借換えに係る予算を除いた実質的な歳入予算の総額 248 億 8,248 万 3 千円のうち、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、本市が自主的に収入することのできる**自主財源**の合計は、**117 億 9,410 万 5 千円の計上**で、前年度より**約 1 億 1,500 万円 (1.0%) の増加**です。
- 地方交付税や国庫支出金、市債など、国や府の基準に基づき交付されたり割り当てられたりする**依存財源**の合計は、**130 億 8,837 万 8 千円の計上**で、前年度より**約 7 億 2,000 万円 (5.2%) の減少**です。
- 実質的な歳入予算総額に占める**自主財源の割合**は **47.4%**で、前年度より**1.6 ポイントの増加**です。



## ■ 一般財源と特定財源

- 市債の借換えに係る予算を除いた実質的な歳入予算の総額 248 億 8,248 万 3 千円のうち、市税や地方交付税など、用途が特定されない**一般財源**の合計は、**152 億 1,747 万 8 千円の計上**で、前年度より**約 7,800 万円 (0.5%) の減少**です。
- 使用料及び手数料や国庫支出金など、用途があらかじめ定められている**特定財源**の合計は、**96 億 6,500 万 5 千円の計上**で、前年度より**約 5 億 2,600 万円 (5.2%) の減少**です。

- この結果、実質的な歳入予算総額に占める一般財源の割合は61.2%で、前年度より1.2ポイントの増加です。



#### 4 歳出予算案・目的別（一般会計）

一般会計歳出予算案の目的別（款別）の内訳は、表 4-1 のとおりです。

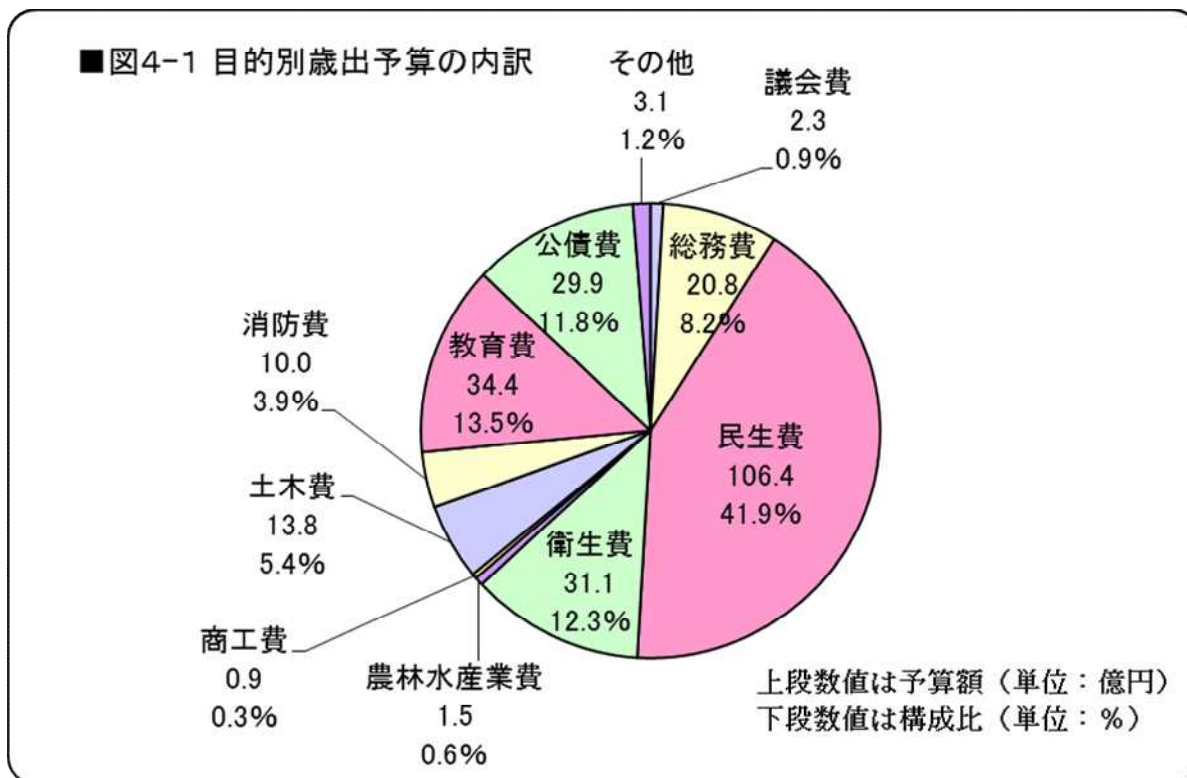
■表4-1 歳出予算の目的別内訳

(単位:千円)

区 分	平成30年度 予算案	平成29年度 予算	比較増減	増減率
歳 出 予 算 合 計	25,423,183 (100.0%)	25,656,400 (100.0%)	△ 233,217	△ 0.9%
市債の借換えを 除いた合計	24,882,483 ( - %)	25,487,200 ( - %)	△ 604,717	△ 2.4%
議 会 費	225,631 (0.9%)	226,281 (0.9%)	△ 650	△ 0.3%
総 務 費	2,081,064 (8.2%)	2,187,369 (8.5%)	△ 106,305	△ 4.9%
民 生 費	10,638,910 (41.9%)	11,049,951 (43.1%)	△ 411,041	△ 3.7%
衛 生 費	3,114,221 (12.3%)	2,589,423 (10.1%)	524,798	20.3%
農 林 水 産 業 費	151,675 (0.6%)	186,426 (0.7%)	△ 34,751	△ 18.6%
商 工 費	85,804 (0.3%)	79,842 (0.3%)	5,962	7.5%
土 木 費	1,379,183 (5.4%)	1,723,153 (6.7%)	△ 343,970	△ 20.0%
消 防 費	1,000,818 (3.9%)	901,817 (3.5%)	99,001	11.0%
教 育 費	3,443,496 (13.5%)	3,859,955 (15.0%)	△ 416,459	△ 10.8%
公 債 費	2,988,039 (11.8%)	2,635,092 (10.3%)	352,947	13.4%
市債の借換えを 除いた公債費	2,447,339 ( - %)	2,465,892 ( - %)	△ 18,553	△ 0.8%
諸 支 出 金	294,342 (1.1%)	197,091 (0.8%)	97,251	49.3%
予 備 費	20,000 (0.1%)	20,000 (0.1%)	0	0.0%

注) かつこ内の数値は、歳出予算における構成比。

前年度予算と比較して、総務費は退職手当の減少に伴う人件費の減少等により約1億600万円(4.9%)の減額、民生費は臨時福祉給付金給付事業や老人医療助成事業の減少等により約4億1,100万円(3.7%)の減額、衛生費は火葬場建設事業の増加等により約5億2,500万円(20.3%)の増額、土木費は砂川樫井線新設事業や和泉砂川駅周辺整備事業の減少等により約3億4,400万円(20.0%)の減額、教育費は泉南中学校建て替え工事に係る中学校老朽化対策事業の減少等により約4億1,600万円(10.8%)の減額としました。



#### ■ 議会費

市議会の運営、活動等に要する議会費は、2億2,563万1千円の計上としました。前年度と比較して約100万円(0.3%)の減額です。

- 主な増額項目は、議会広報事業(531万6千円)が約100万円(15.8%)の増額です。
- 主な減額項目は、議会運営事業(1,341万9千円)が約100万円(7.5%)の減額です。

#### ■ 総務費

市の全般的な管理事務、戸籍、徴税、職員の人事等に要する総務費は、20億8,106万4千円の計上としました。前年度と比較して約1億600万円(4.9%)



の減額です。

- 主な増額項目は、ふるさと寄附推進事業（7,725万7千円）が約4,100万円（113.8%）の増額、市長選挙費に係る選挙等執行事業（2,796万6千円）が約2,500万円（826.9%）の増額、パスポート交付事業（2,009万円）が約800万円（67.0%）の増額、防災情報伝達推進事業（1,266万1千円）が約800万円（148.1%）の増額です。
- 主な減額項目は、人事管理費に係る人件費事業（4億4,440万6千円）が約1億2,100万円（21.4%）の減額、泉南市行政LAN事業（2,598万1千円）が約5,200万円（66.8%）の減額、庁舎改修事業が約2,700万円の皆減です。

## ■ 民生費

市民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するために支出する民生費は、106億3,891万円の計上としました。前年度と比較して約4億1,100万円（3.7%）の減額です。

- 主な増額項目は、障害者医療助成事業（2億259万2千円）が約1億700万円（111.2%）の増額、障害児通所給付事業（4億2,468万6千円）が約9,000万円（27.1%）の増額、障害者自立支援給付事業（13億5,742万1千円）が約6,600万円（5.1%）の増額です。
- 主な減額項目は、臨時福祉給付金給付事業が約2億9,100万円の皆減、老人医療助成事業（5,130万2千円）が約1億400万円（67.0%）の減額、児童手当事業（11億2,748万3千円）が約5,900万円（5.0%）の減額、児童扶養手当事業（2億8,647万4千円）が約4,800万円（14.2%）の減額、介護保険事業特別会計繰出金事業（8億2,335万円）が約4,000万円（4.6%）の減額、子ども医療助成事業（1億5,119万8千円）が約3,800万円（19.9%）の減額、保育所事業（1億5,749万円）が約3,300万円（17.2%）の減額、老人集会場改修事業が約2,500万円の皆減、子ども総合支援センター事業（1,762万円）が約1,700万円（48.9%）の減額、民間保育所等支援事業（10億7,231万7千円）が約1,600万円（1.5%）の減額です。

## ■ 衛生費

市民の一定の健康かつ文化的な生活水準を確保するため、衛生的な生活環境を保つための事務に支出する衛生費は、31億1,422万1千円の計上としました。前年度と比較して約5億2,500万円（20.3%）の増額です。

- 主な増額項目は、**火葬場建設事業**（15億8,365万3千円）が約**5億9,700万円（60.5%）の増額**です。
- 主な減額項目は、**泉南清掃事務組合負担金事業**（5億968万7千円）が約**2,900万円（5.4%）の減額**、**塵芥収集車両整備事業**（240万円）が約**1,400万円（85.3%）の減額**、**母子健康増進事業**（1,120万2千円）が約**400万円（25.8%）の減額**、**ごみ収集事業**（1億3,769万円）が約**400万円（2.7%）の減額**、**予防接種事業**（1億2,474万8千円）が約**200万円（2.0%）の減額**、**太陽光発電補助事業**（301万5千円）が約**200万円（43.6%）の減額**、**双子川浄苑維持管理事業**（1億2,491万7千円）が約**200万円（1.8%）の減額**です。

#### ■ 農林水産業費

農業、林業、水産業等の部門に要する**農林水産業費**は、**1億5,167万5千円の計上**としました。前年度と比較して約**3,500万円（18.6%）の減額**です。

- 主な増額項目は、**産官学連携まち・海・里山創生事業**（1,400万円）が**皆増**です。
- 主な減額項目は、**泉南地区農免農道整備事業**が約**3,200万円の皆減**、**溜池改修事業**（750万円）が約**2,000万円（72.7%）の減額**です。

#### ■ 商工費

工業、商業等の振興、消費者行政、雇用・労働対策等を主な目的とする**商工費**は、**8,580万4千円の計上**としました。前年度と比較して約**600万円（7.5%）の増額**です。

- 主な増額項目は、**観光振興事業**（1,532万2千円）が約**1,100万円（252.7%）の増額**です。
- 主な減額項目は、**商工業振興事業**（967万7千円）が約**300万円（22.0%）の減額**です。

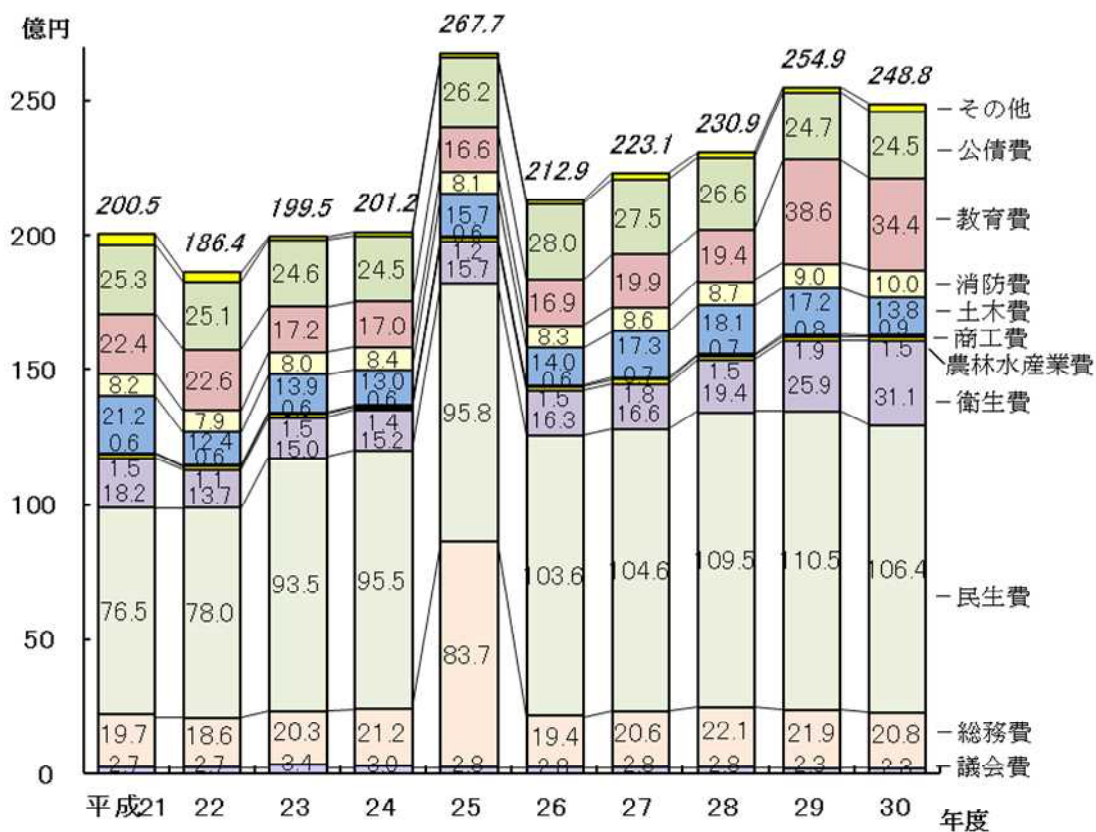
#### ■ 土木費

道路、河川、都市計画、公営住宅等に支出する**土木費**は、**13億7,918万3千円の計上**としました。前年度と比較して約**3億4,400万円（20.0%）の減額**です。

- 主な減額項目は、**砂川樫井線新設事業**（4,747万5千円）が約**1億1,200万円（70.2%）の減額**、**和泉砂川駅周辺整備事業**が約**8,100万円の皆減**、道

路維持管理事業（4,281万2千円）が約6,200万円（59.0%）の減額、公園緑地等維持管理事業（3,832万円）が約2,700万円（41.6%）の減額、道路新設改良事業が約1,800万円の皆減、下水道事業特別会計繰出金事業（7億8,265万3千円）が約1,300万円（1.6%）の減額、コミュニティバス運行事業（5,262万4千円）が約700万円（11.1%）の減額、信達樽井線改良事業が約700万円の皆減です。

■ 図4-2 目的別歳出予算額の推移(市債の借換え除き)



## ■ 消防費

消防、水防活動等に要する消防費は、10億81万8千円の計上としました。前年度と比較して約9,900万円（11.0%）の増額です。

○ 主な増額項目は、泉州南消防組合参画事業（9億1,376万7千円）が約7,800万円（9.4%）の増額、施設等管理事業（3,061万6千円）が約2,400万円（385.5%）の増額です。

○ 主な減額項目は、消防団事業（3,656万円）が約400万円（8.9%）の減額です。

## ■ 教育費

学校教育のほか、生涯学習等の教育全般にわたる事務又は事業に要する**教育費**は、**34 億 4,349 万 6 千円の計上**としました。前年度と比較して**約 4 億 1,600 万円（10.8%）の減額**です。

- 主な増額項目は、**教育推進事業**（7,531 万 1 千円）が**約 5,900 万円（359.2%）の増額**です。
- 減額は、**中学校老朽化対策事業**（15 億 9,375 万 7 千円）が**約 3 億 2,400 万円（16.9%）の減額**、**公民館改修事業**が**4,000 万円の皆減**、小学校に係る**施設保全整備事業**（1,918 万 3 千円）が**約 3,100 万円（61.6%）の減額**、公民館費に係る**人件費事業**（2,615 万 5 千円）が**約 1,700 万円（39.6%）の減額**、中学校に係る**就学援助事業**（4,028 万 3 千円）が**約 900 万円（18.9%）の減額**、**私立幼稚園支援事業**（5,615 万 4 千円）が**約 700 万円（10.4%）の減額**、幼稚園に係る**施設保全整備事業**（150 万円）が**約 600 万円（79.8%）の減額**、**中学校給食提供事業**（9,042 万 5 千円）が**約 600 万円（6.1%）の減額**、**小学校給食提供事業**（1 億 2,080 万 9 千円）が**約 600 万円（4.6%）の減額**、**泉州国際市民マラソン事業**（1 万円）が**約 400 万円（99.8%）の減額**、文化財保護費に係る**施設保全整備事業**が**約 400 万円の皆減**、中学校に係る**施設保全整備事業**（1,630 万 3 千円）が**約 400 万円（18.4%）の減額**、小学校に係る**学校管理事業**（1 億 532 万 4 千円）が**約 300 万円（2.4%）の減額**です。

## ■ 公債費

市債の元利償還と一時借入金に係る利子の支払いに要する**公債費**は、**29 億 8,803 万 9 千円の計上**としました。ただし、**市債の借換えに係る償還額**（5 億 4,070 万円）を差し引いた**実質的な公債費**の計上額は、**24 億 4,733 万 9 千円**で、前年度と比較して**約 1,900 万円（0.8%）の減額**です。

- **実質的な市債の元金償還金**（21 億 7,343 万円）が**約 1,300 万円（0.6%）の増額**、**利子償還金**（2 億 6,790 万 9 千円）が**約 3,200 万円（10.6%）の減額**です。

## ■ 諸支出金

基金への積立て、国庫支出金等の精算による返還金等を計上するための**諸支出金**は、**2 億 9,434 万 2 千円の計上**としました。前年度と比較して**約 9,700 万円（49.3%）の増額**です。

- 増額は、**ふるさと泉南水なす基金への積立金**（1 億 6,421 万 5 千円）が**約**

8,200 万円（99.4%）の増額、公債費管理基金への積立金（5,009 万円）が 1,700 万円（51.4%）の増額になることなどによるものです。

- 減額は、公共施設整備基金への積立金（85 万 9 千円）が約 70 万円（45.9%）の減額になることなどによるものです。

#### ■ 予備費

予算外の支出や予算超過の支出に充てるために設ける予備費は、2,000 万円の計上としました。前年度と同額です。

## 5 歳出予算案・性質別（一般会計）

一般会計歳出予算案の性質別の内訳は、表 5-1 のとおりです。

前年度予算と比較して、扶助費は障害者医療助成費、障害児通所給付費及び障害者自立支援給付費の増加により約 2,700 万円（0.5%）の増額、物件費はふるさと納税返礼品配送事業に係る委託料や浜保育所指定管理事業に係る委託料等の増加により約 3 億 1,500 万円（12.2%）の増額となりました。

また、人件費は退職手当の減少等により約 1 億 7,400 万円（4.3%）の減額、補助費等は臨時福祉給付金や泉南清掃事務組合に対する負担金の減少等により約 4

■表5-1 歳出予算の性質別内訳

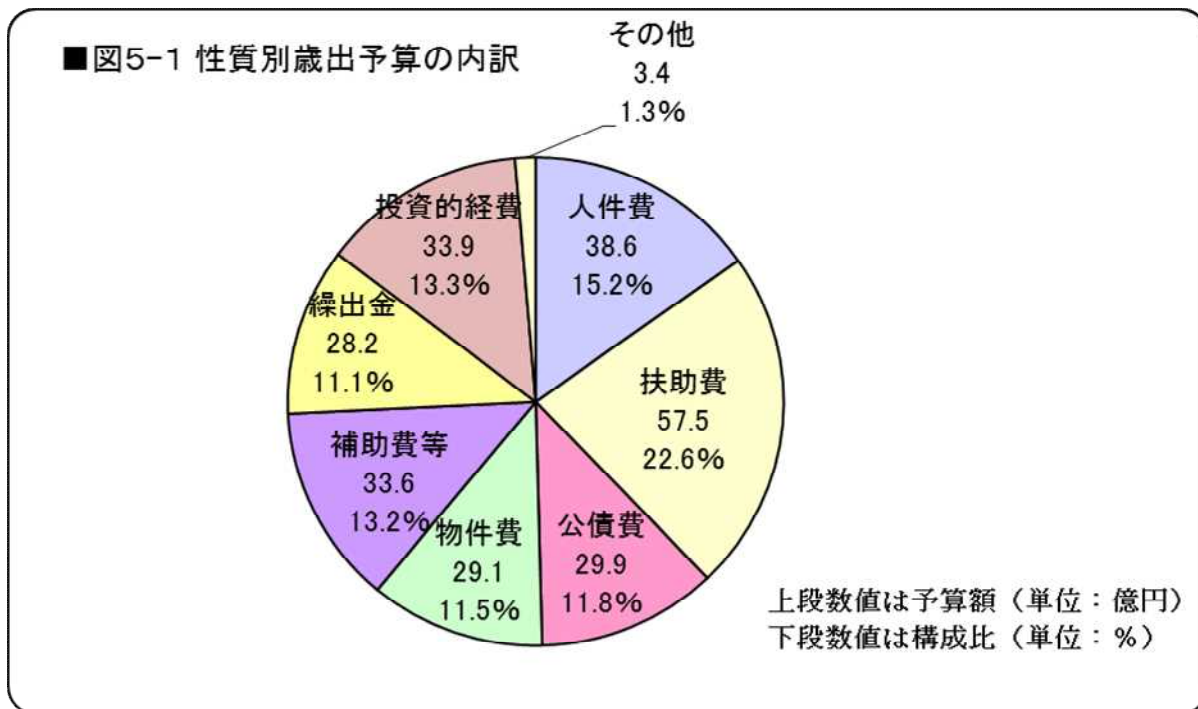
（単位：千円）

区 分	平成30年度 予算案	平成29年度 予算	比較増減	増減率
歳 出 予 算 合 計	25,423,183 (100.0%)	25,656,400 (100.0%)	△ 233,217	△ 0.9%
市債の借換えを 除いた合計	24,882,483 ( - %)	25,487,200 ( - %)	△ 604,717	△ 2.4%
人 件 費	3,863,810 (15.2%)	4,037,657 (15.7%)	△ 173,847	△ 4.3%
扶 助 費	5,754,133 (22.6%)	5,726,831 (22.3%)	27,302	0.5%
公 債 費	2,988,039 (11.8%)	2,635,092 (10.3%)	352,947	13.4%
市債の借換えを 除いた公債費	2,447,339 ( - %)	2,465,892 ( - %)	△ 18,553	△ 0.8%
物 件 費	2,909,000 (11.4%)	2,593,758 (10.1%)	315,242	12.2%
維 持 補 修 費	97,974 (0.4%)	114,418 (0.5%)	△ 16,444	△ 14.4%
補 助 費 等	3,357,127 (13.2%)	3,801,387 (14.8%)	△ 444,260	△ 11.7%
繰 出 金	2,819,054 (11.1%)	2,879,634 (11.2%)	△ 60,580	△ 2.1%
投 資 的 経 費	3,390,819 (13.3%)	3,725,764 (14.5%)	△ 334,945	△ 9.0%
そ の 他	243,227 (1.0%)	141,859 (0.6%)	101,368	71.5%

注) かつこ内の数値は、歳出予算における構成比。



億 4,400 万円（11.7%）の減額、繰出金は介護保険事業特別会計への繰出しの減少等により約 6,100 万円（2.1%）の減額、投資的経費は中学校老朽化対策事業の減少等により約 3 億 3,500 万円（9.0%）の減額、市債の借換えを除いた公債費が元利償還金の減少により約 1,900 万円（0.8%）の減額となりました。



## ■ 人件費

議員報酬、各種委員報酬、特別職給与、職員給、退職金、社会保険料等共済費などの経費である人件費は、総額で **38 億 6,381 万円**の計上としました。前年度と比較して **約 1 億 7,400 万円（4.3%）の減額**です。

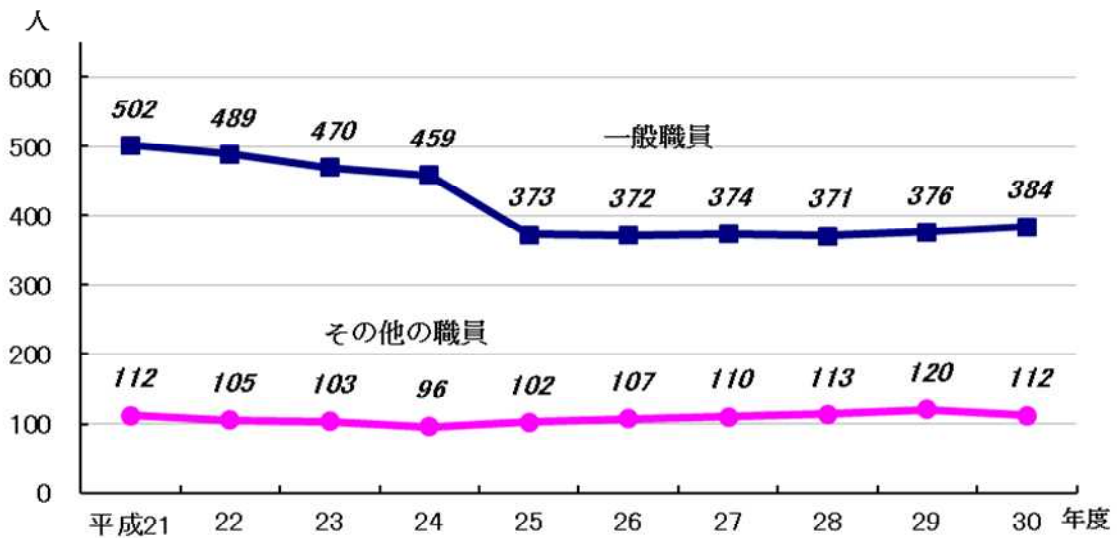
○ 議員及び各種委員の報酬は、1 億 5,139 万 6 千円の計上で、前年度より **約 500 万円（3.3%）の増額**です。

- 委員等報酬は、市長選挙並びに住宅・土地統計調査により約 500 万円（8.1%）の増額です。

○ 職員の給料は、17 億 6,569 万 8 千円の計上で、前年度より **約 900 万円（0.5%）の減額**です。

- 非管理職の一律給与カットが平成 30 年 3 月に終了することによる増額、新陳代謝に伴う減額等を反映しました。
- 新年度計上人員 496 人（前年度計上人員 496 人）

■ 図5-2 一般会計計上の一般職職員数の推移



○ 職員手当等は、13億279万2千円の計上で、前年度より約1億7,500万円（11.8%）の減額です。

- ・ 退職手当は定年退職者数の減少（前年度計上人員18人→新年度計上人員10人）により減額です。

○ 地方公務員共済組合に対する負担金、報酬及び賃金に係る社会保険料等の共済費は、6億3,929万7千円の計上で、前年度より約700万円（1.1%）の増額です。

- ・ 市町村職員共済組合納付金等の負担金割合が増加したことによる増額です。

## ■ 扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法律に基づき公的な援助を必要とする人に対して支給する費用のほか、市の単独施策として行う各種の援助に要する扶助費は、総額で57億5,413万3千円の計上としました。前年度と比較して約2,700万円（0.5%）の増額です。

○ 主に障害者に対する社会福祉関係の扶助費は、16億7,158万4千円の計上で、前年度より約1億6,700万円（11.1%）の増額です。

- ・ 障害者医療助成費（1億9,875万5千円）が約1億400万円（109.9%）の増加、障害者自立支援給付費（13億5,591万円）が約6,600万円（5.1%）の増加を見込みました。

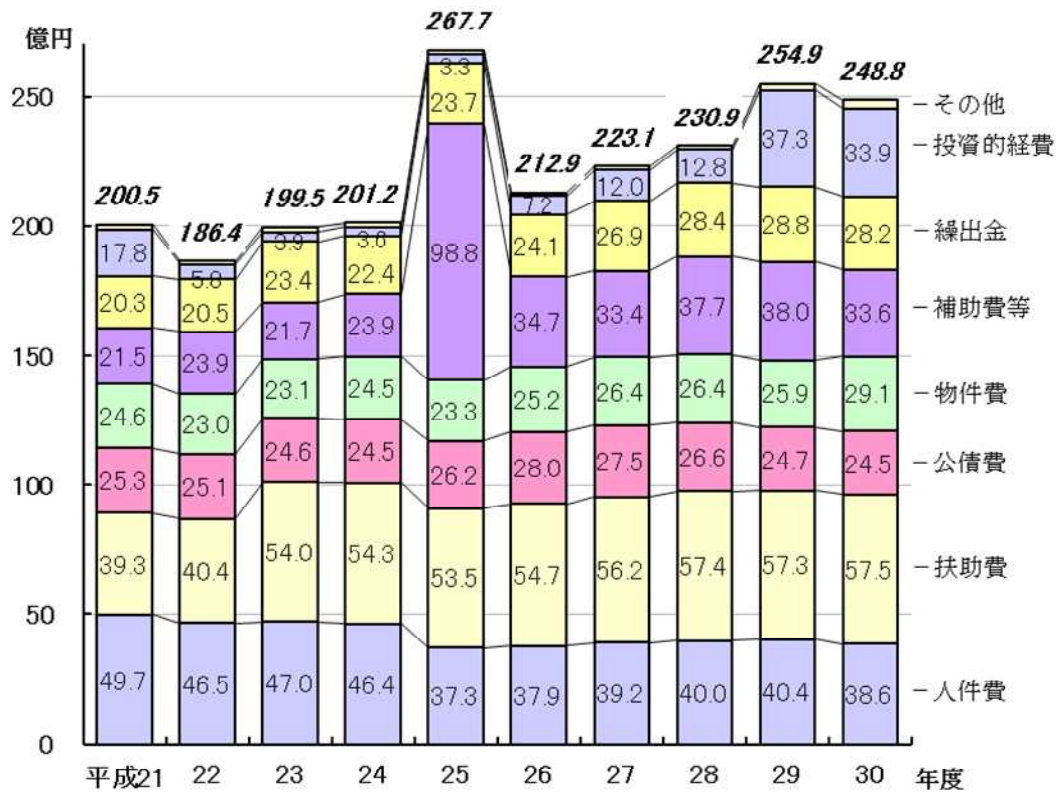
- **老人福祉関係**の扶助費は、**5,649万7千円の計上**で、前年度より**約1億200万円（64.4%）の減額**です。
  - ・ 主に老人医療助成費（5,021万2千円）が約1億200万円（67.0%）減少するものと見込みました。
- 子どもやひとり親家庭等に対する**児童福祉関係**の扶助費は、**20億3,843万8千円の計上**で、前年度より**約5,700万円（2.7%）の減額**です。
  - ・ 児童手当費（11億2,600万円）は、約5,900万円（5.0%）の減少、児童扶養手当費（2億8,594万円）は、約4,700万円（14.2%）の減少、子ども医療助成費（1億4,481万円）は、約3,500万円（19.6%）の減少を見込みました。
  - ・ 障害児通所給付費（4億2,397万9千円）は約9,100万円（27.1%）の増加を見込みました。
- **生活保護関係**の扶助費は、**18億8,830万8千円の計上**で、前年度より**約2,100万円（1.1%）の増額**です。
  - ・ 生活扶助費（5億3,675万円）は約2,000万円（3.8%）の増加、住宅扶助費（2億4,300万円）は約300万円（1.1%）の増加、医療扶助費（10億4,960万円）は約1,000万円（0.9%）の増加を見込みました。
- **衛生関係**の扶助費は、**105万円の計上**で、前年度と**同額**です。
- **教育関係**の扶助費は、**9,825万6千円の計上**で、前年度より**約100万円（1.3%）の減額**です。
  - ・ 小中学校の要保護及び準要保護児童生徒援助費（8,911万4千円）が約100万円（1.5%）減少するものと見込みました。

## ■ 公債費

市が起こした市債の元利償還金と一時借入金利子の合計額である公債費は、総額で29億8,803万9千円の計上としました。ただし、**市債の借換えに係る償還額（5億4,070万円）を除いた実質的な公債費は、24億4,733万9千円の計上**で、同じく借換債を除いた前年度と比較して**約1,900万円（0.8%）の減額**です。

- **市債の実質的な元金償還金**は、21億7,343万円の計上で、前年度より**約1,300万円（0.6%）の増額**です。
- **市債の利子償還金**は、2億6,790万9千円の計上で、**約3,200万円（10.6%）の減額**です。

■ 図5-3 性質別歳出予算額の推移(市債の借換え除き)



## ■ 物件費

賃金、需用費、備品購入費、委託料等の消費的経費である**物件費**は、総額で**29億900万円の計上**としました。前年度と比較して**約3億1,500万円(12.2%)の増額**です。

- アルバイトや作業員に係る**賃金**は、2億1,865万円の計上で、前年度より**約500万円(2.6%)の増額**です。
- 消耗品の購入や光熱水費、修繕のための**需用費**は、4億6,975万6千円の計上で、前年度より**約800万円(1.7%)の減額**です。
- 市の事務、事業等を直接実施せず、他の者に行わせるための**委託料**は、18億4,125万5千円の計上で、前年度より**約2億6,700万円(17.0%)の増額**です。
  - ・ 主な増額項目は、ふるさと納税返礼品配送事業に係る委託料(6,547万円)が約3,300万円(98.7%)の増額、泉南中学校建て替え工事に係る電波障害対策に係る委託料(1,485万9千円)が皆増、浜保育所指定管理事業に係る委託料(1億5,688万9千円)が約1,400万円(10.1%)の増額、市

長選挙に係る委託料（596万2千円）が皆増です。

- ・ 主な減額項目は、行政LAN再構築に係る委託料が約2,900万円の皆減、中学校給食提供事業に係る委託料（8,712万円6千円）が約700万円（7.2%）の減額、障害者福祉計画等策定に係る委託料が約500万円、第7期高齢者保健福祉計画策定に係る委託料が約300万円、ひとり親家庭等自立促進計画策定に係る委託料が約200万円のそれぞれ皆減です。

- **備品購入費**は、1億476万6千円の計上で、前年度より**約2,600万円（33.8%）の増額**です。

#### ■ 維持補修費

市が管理する公共用施設等の機能を保全するための**維持補修費**は、総額で**9,797万4千円の計上**としました。前年度と比較して**約1,600万円（14.4%）の減額**です。

- **建築物等**に係る分は、3,443万2千円の計上で、前年度より**約200万円（5.6%）の増額**です。
- **道路等**に係る分は、6,354万2千円の計上で、前年度より**約1,800万円（22.3%）の減額**です。

#### ■ 補助費等

報償費、負担金、補助金、交付金、補償、補てん、賠償金等が含まれる**補助費等**は、総額で**33億5,712万7千円の計上**としました。前年度と比較して**約4億4,400万円（11.7%）の減額**です。

- 法令や契約に基づいて他の地方公共団体等に対して負担しなければならない支出である**負担金**は、27億9,893万円の計上で、前年度より**約1億3,900万円（4.7%）の減額**です。
  - ・ 主な増額項目は、泉州南消防組合に対する負担金（9億1,376万7千円）が約7,800万円（9.4%）の増額、泉州観光推進機構に対する負担金（1,162万4千円）が皆増です。
  - ・ 主な減額項目は、泉南清掃事務組合に対する負担金（5億968万7千円）が約3,000万円（5.4%）の減額、泉州国際市民マラソン大会に対する分担金（270万円）が皆減、関西ワールドマスターズゲームズ開催に対する負担金（402万4千円）が約200万円（29.3%）の減額です。
- 特定の事業等を行う者に対し、その事業等を育成、助長するために交付する**補助金と交付金**は、3億7,855万3千円の計上で、前年度より**約3億1,200**



万円（45.2%）の減額です。

- ・ 主な増額項目は、産官学連携まち・海・里山創生事業補助金（791万5千円）が皆増です。
- ・ 主な減額項目は、臨時福祉給付金が2億7,450万円、介護保険施設整備に係る補助金が1,597万円のそれぞれ皆減、コミュニティバス運行事業補助金（5,255万6千円）が約700万円（11.0%）の減額です。

## ■ 繰出金

一般会計から他の会計に対して支出する繰出金は、総額で28億1,905万4千円の計上としました。これは、前年度と比較して約6,100万円（2.1%）の減額です。

○ 公共用地取得事業特別会計への繰出金は、2億332万円の計上で、前年度より約300万円（1.6%）の減額です。

- ・ 元金償還分（1億5,882万7千円）は、前年度とほぼ同額です。利子償還分（4,449万3千円）が約300万円（7.0%）の減額です。

○ 後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は、1億8,003万円の計上で、前年度より約100万円（0.3%）の減額です。

- ・ 保険基盤安定分（1億6,022万2千円）が約700万円（4.5%）の増額、事務的経費分（1,980万8千円）が約800万円（27.5%）の減額です。

○ 国民健康保険事業特別会計への繰出金は、8億2,970万1千円の計上で、前年度より約400万円（0.5%）の減額です。

- ・ 人件費や事務的経費に係る繰出（1億2,925万2千円）が約2,500万円（23.8%）の増額、保険基盤安定（軽減分）（3億5,341万5千円）が約2,800万円（7.2%）の減額、出産育児一時金（5,320万円）が約300万円（5.0%）の減額です。

○ 介護保険事業特別会計への繰出金は、8億2,335万円の計上で、前年度より約4,000万円（4.6%）の減額です。

- ・ 人件費や事務的経費に係る繰出（1億5,601万1千円）が約600万円（3.8%）の増額、地域支援事業分（4,474万7千円）が約400万円（8.6%）の増額、介護給付費分（6億918万6千円）が約5,000万円（7.5%）の減額です。

○ 下水道事業特別会計への繰出金は、7億8,265万3千円の計上で、前年度より約1,300万円（1.6%）の減額です。

- ・ 主に一般管理費に係る分（3,666万8千円）が約500万円（14.1%）の増



額、公債費に係る分（5億8,772万9千円）が約200万円（0.3%）の増額、施設管理費に係る分（9,955万6千円）が約1,500万円（12.9%）の減額、下水道建設費に係る分（5,770万円）が約500万円（7.4%）の減額です。

## ■ 投資的経費

普通建設事業や災害復旧事業など、支出が生活や産業の基盤となる公共施設を造ることに向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される**投資的経費**は、**33億9,081万9千円の計上**としました。前年度と比較して**約3億3,500万円（9.0%）の減額**です。

また、骨格予算として調製したことから、投資的経費の計上については、道路等の施設を維持するために必要なもの、施工時期及び工期の関係により計上するものなど、必要最小限の普通建設事業に限定し計上しました。

○ 主な増額項目は、**火葬場整備事業**（15億8,327万8千円）が建設工事等により**約5億9,700万円（60.5%）の増額**、**教育情報システム更新事業**（3,500万円）が**皆増**、**消防団車両整備事業**（2,688万5千円）が**約2,500万円（1,135.0%）の増額**です。

○ 主な減額項目は、**中学校老朽化対策事業**（15億2,278万円）が泉南中学校建て替え工事により**約3億9,500万円（20.6%）の減額**、**砂川樫井線新設事業**（4,747万5千円）が**約1億1,200万円（70.2%）の減額**、**認定こども園整備事業**（1億1,080万6千円）が**約5,400万円（32.8%）の減額**です。

一般会計予算に計上した普通建設事業等は、表5-2のとおりです。

■表5-2 主な普通建設事業等

(単位:千円)

区 分	事 業 名	平成 30 年度 当初予算案	平成 29 年度 当初予算
総務費関係	防災用広報システム整備事業	8,208	—
民生費関係	その他の集会所維持管理事業	17,567	—
	認定こども園整備事業	110,806	165,000
衛生費関係	火葬場整備事業	1,583,278	986,343
	合併処理浄化槽整備事業	4,610	4,610
	塵芥収集車両整備事業	2,400	16,300
農林水産業費 関係	水路改修事業	1,144	—
	堀河ダム改修事業	3,500	1,250
土木費関係	交通安全施設等整備事業	7,000	7,000
	道路維持改良事業	15,895	59,900
	浸水対策事業	2,100	1,600
	砂川樋井線新設事業	47,475	159,053
消防費関係	消防団設備整備事業	26,885	2,177
	消防施設整備事業	1,500	1,500
教育費関係	教育情報システム更新事業	35,000	—
	中学校老朽化対策事業	1,522,780	1,917,490

## ■ 義務的経費と任意的経費

- 市債の借換えに係る予算を除いた実質的な歳出予算総額 248 億 8,248 万 3 千円のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費である人件費、扶助費、公債費を合わせた**義務的経費**の合計は、約 120 億 6,528 万円の計上で、前年度より**約 1 億 6,500 万円 (1.3%) の減少**です。
  - ・ 人件費(約 1 億 7,400 万円)、公債費(約 1,900 万円)が減少、扶助費(約 2,700 万円)が増加しました。
- 義務的経費以外の施策や事業に任意に支出することができる**任意的経費**の合計は、約 128 億 1,720 万円の計上で、前年度より**約 4 億 4,000 万円(3.3%) の減少**です。
- 実質的な歳出予算総額に占める**義務的経費の割合**は **48.5%**で、前年度から **0.5 ポイントの増加**です。

## 6 主な新規・拡充事業（一般会計）

一般会計予算は、予算編成方針に基づき、「第5次泉南市総合計画において掲げたまちの将来像「豊かな環境・支えあい、人を大切にする泉南市～みんなで夢を紡ぐ 生活創造都市～」の実現に向け、真に必要な施策・事業を選択し、限られた人材や財源を集中する」ことを基本として編成しましたが、骨格予算として調製したことから、新たに予算計上した主な新規・拡充事業は、表6-1のとおりです。

■表6-1 主な新規・拡充事業

		(単位:千円)
区 分	事 業 名	計 上 額
議会費関係	議会運営事業 (タブレット端末の導入)	2,278
総務費関係	ふるさと寄附推進事業 (新たなふるさと納税サイトの利用)	5,318
	防災対策推進事業 (大阪府・泉南地域5市3町合同防災訓練の実施)	313
衛生費関係	基幹統計調査事務事業 (工業統計調査、住宅・土地統計調査等の実施)	5,266
	母子健康増進事業 (産後ケア事業の実施)	780
	母子健康診査事業 (産婦健康診査事業の実施)	4,380
	母子健康診査事業 (新生児聴覚検査の実施)	1,513
	成人健康診査事業 (内視鏡による胃がん検診の実施)	3,327
商工費関係	観光振興事業 (泉州観光推進機構負担金)	11,624
教育費関係	教育推進事業 (小学校英語講師派遣委託)	4,752
	小中一貫教育推進事業 (小中一貫教育推進事業の実施)	580
	小学校施設保全整備事業 (AED屋外ボックスの設置)	1,500
	中学校施設保全整備事業 (AED屋外ボックスの設置)	600
	図書館運営事業 (多言語及びバリアフリー資料等の整備)	900
	指定文化財等保存継承補助事業 (指定文化財等保存継承補助金)	395

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障関係経費一覧

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	477,688 千円
(歳出) 社会保障関係経費	9,866,411 千円

(単位：千円)

事業名	30年度 予算案	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 府 支出金	市債	その他	社会保障財 源化分の市 町村交付金	その他	
社会 福祉	社会福祉関連事業	185,844	36,099	0	970	16,002	132,773
	高齢者福祉関連事業	65,265	33,916	0	7,222	2,595	21,532
	障害者福祉関連事業	1,533,656	1,107,524	0	1,970	45,622	378,540
	母子福祉関連事業	302,965	107,682	0	97	20,994	174,192
	児童福祉関連事業	2,880,293	1,904,033	0	108,118	93,375	774,767
	生活保護関連事業	1,910,579	1,473,134	0	0	47,050	390,395
	教育関連事業	153,563	21,961	0	0	14,155	117,447
	小計	7,032,165	4,684,349	0	118,377	239,793	1,989,646
社会 保険	介護保険関連事業	705,693	10,114	0	0	74,814	620,765
	国民健康保険関連事業	735,672	405,627	0	0	35,499	294,546
	後期高齢者医療関連事業	812,308	120,166	0	0	74,445	617,697
	小計	2,253,673	535,907	0	0	184,758	1,533,008
保健 衛生	高齢者医療関連事業	51,302	23,550	0	4,200	2,533	21,019
	子ども医療関連事業	151,198	43,504	0	0	11,583	96,111
	障害者医療関連事業	202,592	96,421	0	9,800	10,365	86,006
	保健センター関連事業	8,114	0	0	24	870	7,220
	医療対策関連事業	18,102	0	0	0	1,947	16,155
	母子衛生保健関連事業	81,733	9,633	0	20	7,753	64,327
	予防対策関連事業	125,423	487	0	626	13,371	110,939
	成人病対策関連事業	48,789	3,556	0	1,396	4,715	39,122
小計	687,253	177,151	0	16,066	53,137	440,899	
合計	9,973,091	5,397,407	0	134,443	477,688	3,963,553	

※表記載の事業は、平成26年1月24日付総税都第2号にて総務省自治税務局都道府県税課長より各都道府県税務主管部長あてに発出された「引き上げ分に係る地方消費税収の用途の明確化について」に基づいて、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」に係る事業を抽出しています。